

独立後の発展途上国の近代化と都市化：1

東南アジアの事例

——比較社会学の見地から——

矢崎 武夫

1. 国際関係の構造変化と途上国のプライメイト・シティ

第二次大戦後植民地帝国は崩壊し、東南アジア諸国は植民地たる地位を脱却して独立国となると、各政府の基本的目標は民族主義的理念を基礎に系統発生的(Orthogenetic Transformation)な形態をとって産出(Genetic)国家とする経済計画を作成することであった。

しかし此等の国は植民地時代の遺産として特にもとの宗主国を中核とした先進諸国との政治経済社会的な相互依存関係に於いて依然として従属的立場にあり、世界の政治経済秩序に基本的な変化が起こらなければ寄生的(Parasitic)な立場を脱却して産出的国家に変化することは困難であった。

世界経済は戦後、先進工業国が其の工業力を回復すると共に以前の秩序を復活して工業製品の貿易を拡大した。先進工業国が工業資源原料の需要を増大したのに対し、途上国は植民地時代以来の第一次産品の供給者としての役割は変わらず、かえって一次的資源の供給量を増加した。工業製品の価格は第一次産品の価格より急速に上昇するから、貿易の条件は先進国に一層有利となり途上国にとっては不利となった。

途上国は此の状況を克服し自らを産出国とする為に工業化政策を優先し、先進国の技術、装置及び投資を求め、借入金や供与の形で国際的

協力を得なければならなかった。途上国の状況が悪化するにつれて途上国の国連加盟国数は増加し、先進国からの援助の要求は一致した声となった。その結果国際金融機関が設立され、先進国の経済援助及び多国籍企業の進出が問題を克服する重要な手段となった。

当初は途上国は国民経済成長の望ましい結果を齎したが、1973年石油危機以降には発展政策の反動が現われた。途上国は以前の植民宗主国、先進工業国及び国際的機関への依存性を一層強めることになり、自助的努力による国家建設の目標達成は困難になった。非産油途上国では世界景気の停滞につれて輸出が低迷し、貿易の収支を悪化し累積債務が増大して開発計画の推進を困難にし、また技術的にも国際秩序の中で従属的地位を強めて来ることになった。

国内的には衛生状態の改善につれて農村、都市に亘って人口の自然増加が経済成長をこえて進んだ。経済成長はあっても其の部分の特権階級に吸収され、人々の一般的生活状況は悪化して貧困層が増加した。貧困層は生活の機会を求めて、巨大な集団となって首都たるプライメイト・シティ(Primate City)に流入し、プライメイト・シティには吸収力を遥かに超えた人口が集中し、重大な社会問題となった。

途上国は国家としてファーンニバル(J. S. Furnival)⁽¹⁾の言う複合社会(Plural Society)の性格をもつ、土着人の文化の上に西欧、中国、

印度其他の異なった民族，言語，宗教等によって構成され，新しい国家建設を担う西欧化した富める都市支配層と都市農村に亘って多数をしめる貧困層との間に経済及び文化的にギャップがありブーケ（J. H. Boeke）の言う二重社会⁽²⁾（Dual Societies）をなしており政府は国民を統一するものとして国家に対する忠誠心を醸成することは困難であった。

国家全体の統合を可能にするには系統発生的な民族主義思想に結びついた官僚統制の中心，金融経済の指令部，主要な教育文化の統合機関の位置としてのプライメイト・シティが国家的統合，国民的一致の中核としての役割をとることが必要であった。従ってプライメイト・シティには政治，経済，文化機能の充実のために権力や富が集中し，多数の人口及び人材が集中した。

プライメイト・シティに於ては其の統合機関が構造を新たにし，規模を拡大し，数を増加して都市として急速に拡大していった。他方，国家的な情報と新しい技術を伝達する中心として地方都市も現われるが，交通通信手段，都市的施設の未発達な状態では地方都市が遂行すべき機能は限られているからプライメイト・シティに比較すれば其の成長は遙かに緩慢であった。

東南アジアは1970年人口の8割が農村人口であって，ラテンアメリカやアフリカと共に世界の最も都市化していない地域であった。戦後人口爆発と言われる人口の急速な増加によって1950年に17,000万であった東南アジアの人口は1970年に28,500万に増加し，都市的状況下に住んでいる人口は此の間2,300万から7,700万に増大したのみでなく，都市人口のより多くが大都市に住むようになった。

1930年50万であったジャカルタは1970年に10倍の500万に，60万であったマニラは400万，80万であったサイゴン・ソロンは200万，シンガポールも200万となった。その増加はおびた

だしいものであるから1980年代にはジャカルタは1,000万を有する都市となり，ホンコン，マニラ，サイゴン，バンコックも500万以上の都市になった。ブリース（Gerald Breese）⁽³⁾の研究によると，現在の発展途上国の都市の拡大は西欧の過去の都市の拡大時の都市の発展より早く，現在の都市化の速度は言うまでも無く，先進国より，発展途上国に於て遙かに急速であり，此れ程急速な都市化は歴史上前例をみないことである。東南アジアに於て都市化は急速に進んでいるが，その殆どがプライメイト・シティの拡大によっているのであって，全体人口に対する都市人口の割合は少なく，従って全体社会が都市化社会に変貌することは無い⁽⁴⁾。

都市化の過程に生ずる問題は最も早く都市化した西欧の場合と，これにつづく日本及び最もおくれて都市化した東南アジアとでは国際関係及び社会変化の過程が著しく異なっている。

都市化は西欧の歴史からみれば産業革命とともに急速化したことは言う迄もない。農業と交通技術の改善を基礎に，先進国として貿易による海外市場の開拓，後進国の植民地化を通じて生産活動を活発化し，資本主義的生産様式と動力による工場生産の発展を伴って，都市企業を拡大増加し，人々は人口の自然増加率が高く，所得の低い農村を離れて，多数の人口が新世界に移住したり，或は人口増加率が低く所得の高い都市に流入することによって都市の拡大を促した。すなわち都市の人口増大は移動によるのであった。この結果，農村では農地の保有を整理統合し，資本主義化を進め，所得を上昇して農村の側における人口過剰の問題を解決していった一方，都市では社会変化にともなう水や住居の不足，不衛生，社会環境の悪化等の問題を伴いながら資本の蓄積，技術の向上，所得の上昇，都市生活環境の改善が逐次なされたから，この都市化の過程は東南アジアや他の発展途上国

が直面している問題に比較すれば円滑に都市、農村双方の問題を解決して進むことが出来た。

此の過程で国民社会全体の都市人口の割合を20%から80%に増加し、農業人口は減少して全体は都市化社会に化していった。先づ大都市は求心力によって構成されるから、機関及び人口は都市中心に近い程密度こく引きつけられ人口を集中するが、企業を中心集中を要しない脱工業化時代が近づくにつれて都市の機関や人口は離心分散して、郊外化し全体は広大なメトロポリタンコミュニティを形成し、家族規模は縮小して新たな都市生活様式を生んでいった。大都市は中心の機能を減少し、周辺都市に機能を分散し、社会全体が都市社会化するが、大都市の拡大は鈍化し或は衰亡して来た。

西欧に比して遅れて工業化した日本に於ては、戦後の経済の急成長が起こる迄の永い歴史に於て、農村に於ける耕地の狭少、技術の後進性、低い生産性、低い投資及び高い人口増加率に由来する相対的貧困が都市に人口を溢出し、此等の人口は都市に於て主として第3次産業に潜在的失業の状態で組入れられ、或は第2次産業に入っても低賃銀を得て貧しい居住生活を強いられて来た。しかし戦後の経済の目覚ましい発展につれて先づ都市に於ける能率のよい大企業に対する政府の積極的な援助によって、日本にとって有利な国際状況を反映し貿易の拡大を伴って経済の急速な拡大がはじまり、次で大多数をなす中小企業に成長の波が及んで工業化による急速な都市の拡大、向都離村による農村人口の減少、農業の技術的進歩、機械化、地方産業の発達による農外収入の増加を通して、都市農村に亘る人口増加率の減少、国民所得の上昇、居住生活の改善、中産階級化が進んで先進工業国としての地位を得た。現在に於ては西欧と同様に、農村人口の都市移動はもはや底をつきはじめ、都市の拡大は鈍化してきた。

しかし東南アジアの発展途上諸国では、欧米、次で日本で一般的であったような低所得職業から高所得職業を求めての人口移動、多少のずれはあってもこれに応ずる都市産業の成長発達、生活環境改善の形はあてはまらない。

東南アジア諸国は独立後も植民地時代につくられた先進工業国に結びついた産業構造をもっており、先進工業国を統合中心として東南アジア諸国は原料供給源としてモノカルチャーと言われる特定の一次産業に特殊化され、国際市場に低価格で輸出し、工業製品に関しては先進国の高価格な供給に依存するのみでなく、文化的にも依存している。植民帝国に依って建設された唯一の大都市としての港湾都市の経済機能は、先進国への原料の輸出地、先進工業国の製品の輸入地であって、増大する人口に応じて自らを工業化することは出来なかった。従って先進工業国が過去に経験したように都市工業が農村人口を吸収する形はとれなかった。

東南アジアに於ける都市人口の急速な膨脹の原因は、農村から都市への人口移動によるのみでなく、伝統的な農村家族では無賃の労働力として、また都市、農村両者で老後の生活安定のために子供の多いことを望むため、国全体の人口の一般的増加によるのである。東南アジアでは都市の出生率は農村と余り変りないのみでなく、高かった死亡率は衛生状態の改善につれて低下した。現在家族計画が進められているが其の効果の現われるには少なくとも一世代を要する。また東南アジアは西欧と異なって人口問題の解決を海外に求めることが出来ず国内で解決しなければならないから一層困難な立場にある。

都市農村で人口増加が著しく、独立後都市は植民地時代の寄生性を脱して産出都市たることを求められたが、前述のような都市が国際秩序の中で置かれた不利な地位及び政治的不安定、

土着資本の不足、国外からの投資があり経済成長があってもその部分は特権階級に吸収され貧富の差を拡大したこと、農村の技術は都市では役立たず多数の人口の所得が低い状態にあったこと、また生産性が低く過剰となった農村人口、及び新しい政権下の治安の不安を逃れての農村人口の都市流入が起こってこれに拍車をかけ、デイビスとゴールドデン(K. Davis & H. H. Golden)の言う過剰都市化(Over-urbanization)の状況となった。⁽⁵⁾都市工業の発展の不充分的状況では、増加した人口は教育と技術を要しない小売、卸売、輸送、貯蔵、建築、立売人、奉公人、運転手となって妥当に生計を維持し得ない第3次産業に分類される職業に従事するか或は失業者となっている。国連の報告によれば此の種の第3次産業に従事するものはラングーンで40%、バンコック、マニラ27%を占めている。⁽⁶⁾かくて農村から都市に移住したものはその僅かな貯えをも消費しなければならない状態に置かれていた。

この種の都市化の型は、競争的な国際社会に於て従属的な地位に置かれ産業発達のとげにくい国全体の貧困が集中的な型で表現されているのであり、財源に不足する都市に於ては行政は妥当に行われず、都市生活に必要な多くの施設、サービスに欠け、衛生状態は不良であり、住むに家なきものは土地を不法に占拠し、仮小屋を作ってスクワッター地域をなし、また巨大なスラムがあり、職を得ても搾取的な賃銀を得るに過ぎない状態に於ける都市生活を余儀なくされている。

此の都市化の過程は溢出(push)と吸引(pull)の方式からみれば、工業化の進まない都市が人口を吸引する能力を欠くに拘らず、農村は都市に向けて人口を溢出し、都市、農村に亘る人口増加過剰が起きているのである。西欧に於ては産業革命の結果、日本に於ては戦後の経済成長

の結果、都市に新たな労働需要が起こり、一方農村では技術の進歩の結果労働需要が減少して人口の向都離村がはじまり、終には農村の移動人口が底をついて、都市の拡大を鈍化し、移動は都市と都市の間に多くなる型と東南アジアの状況とでは対照をなしている。

このようにして急速に拡大してきた東南アジアの大都市は、植民都市の時代には、已に述べたように欧米のエリート及び土着の貴族、政府役人及び経済力をもった中国人・印度人が上層をなし、中層に主として商業や工業に地位を保持している中国人、印度人、最下層に不熟練労働者、立売人、サービス従業者としての中国人、印度人と、土着人が都市の階層を構成して、民族的な複合社会をなしている。

スキナー(G. William Skinner)によれば、タイは元来独立国であるが、半植民地的状態にあったバンコックは複合社会であって、土着人は政府の役人や専門職と未熟練労働者や下男下女に両極化しており、アジアの他の大都市と同様中国人が商業、金融、製造業に集中し、全市人口の70%をしめていた。⁽⁷⁾

独立後欧米の持っていた政治権力の獲得に向けて種々な集団の間の争いが起こった。伝統的な貴族は相当に尊敬され権力もあったが彼等は重要な役割をとらず、宗教家の力も衰えていった。他方、民族主義と経済政策が結合して近代化が計られたが、権力と富に近づき易い政党政治家、官僚、軍隊の指導者、中国人・印度人に有力なものが多い実業家達は欧米人に代わって社会の最上層を構成した。

国家の近代化には外国の援助を要し、外国資本が流入し、また軍事援助もあって経済発展はプライメイト・シティに集中し、此の形態に於ける近代化と近代化の物的な成果は新しい上層の手中に帰し、支配階級を形成するに至った。しかし彼等は民族と文化と宗教を異にし相互に

切断された面を持つてるのであって、統一した階層をなしているのではない。

斯くて政治、官僚制、軍隊、企業等の大規模な機関が社会を近代化する不可欠の力であり、新しい社会的機能の近代化は、国家の国際化につれて先進国から輸入された大規模な機関の設立に伴って行われ、都市のごく限られた部分に起こった現象であった。

更に東南アジアの国際化は先進諸国の協力する企業の成員、大使館員、軍隊の顧問等が此等の新しい上流階級に統合された部分となり、彼等は土着のエリート層と結びつき大都市の同一地域に居住することによって進められた。

彼等上層は新しい独立国家の形成原理として系統発生的な価値を強調しているが、其の思想や生活態度に於て西欧化している。彼等自身及び其の家族は欧米の教育と生活様式を身につけることが高い社会的地位を示すものと考え、彼等は都市に於ける全市民の所得の多くの部分を獲得し、貧しい一般庶民とは隔絶した豪壮な欧米式の邸宅に警備の人間に守られて居住し、彼等自身の階層及び先進国の人間のみがメンバーたり得るクラブに所属する排他的な高い社会的地位の集団を形成している。彼等の主要な関心はより多くの富の獲得と、子弟に欧米の大学教育をさずけること、欧米に旅行することであって、大衆にとって最も重要な問題である住居、雇用、保健の問題には余り関心も理解も示さない。彼等には国民としての自覚の弱いものが多く、身内の者には助けの手を伸べるが他人に関しては無関心であり、ビロリヤ (Leandro A. Vilorio)⁽⁸⁾によれば政治の問題を個人的な問題と考えることが多く、これが政治的腐敗を生ずる原因となっている。

中流の上層をなすものとして、より地位の低い役人、大学、高校の教師、オフィスワーカー、ジャーナリスト等からなる高度に産業化し

た社会と異なって数的には限られているが思想や生活形態に於て西欧化した知識層がある。彼等は高い教育を受け政府機関と企業に雇用をされて居り、所得は上昇しても、政府の高級官僚や企業を支配する上層との社会的距離は遠く従属しているから、積極性と創造性に欠けている。

彼等は郊外の中流階級の住宅地内の独立家屋に住む。彼等は相互扶助の組織を必要とせず隣人を知らないし、めんどろだと考えて知ることを望まず互に没交渉である。彼等は自らを守るために塙にかこまれた家に住み、猛犬を飼っているのも特徴の一つである。近くに友人もいるが、これは何等かの機会に相互に気が合った為であって、地理的に近いためではない。特に自動車を用い広範囲に亘って行動するようになると、つき合いは広い地域の範囲にわたるようになり、近隣とのつき合いは減じ、コミュニティは解体していく。

アジアから来た外国人として商工業で活発な活動を行っている中国人及び印度人は、当該国家の文化に同化する程度は少なく、自らの民族文化を保持し、都心に近く密集居住し拡大家族をなして自身の相互扶助の組織および学校、教育文化機関をもって居り、植民地時代と同様主要な商工業を独占している。シンガポール、香港の最大人口集団は中国人、ラングーンは印度人の都市であり、サイゴンはソロンを含めば中国人の街、マニラ、ジャカルタは大きな外国人集団及び中国人の要素をもっている。此の集団は上中下の各層を含むが一般に中層の位置を占めるものと言えよう。独立国家としての国家的統合が彼等の集団の解体を導くようなものになると考えれば凝集を強めることになるから、より広い国家的見地に立つようにならなければ、彼等は自分達の集団を越えた国家への忠誠心は生じにくく国家的統合を困難にしやすい。

都市人口の多数を占める最下層の人口は、戦

後農村から移住した土着の移住者が大多数を占め、都市で雇用されるに適した教育と技術を有しない工場労働者、小商人、自動車運転手、立売人、臨時雇いの労働者及び失業者であって、極めて低い収入を得るのみでスラムの住人或はスクワッターとして多くは都市周辺に居住している。彼等は保健や福祉の最低の水準さえ確保し得ない状態にある。

ホルンスタイナー (M. R. Hollnsteiner) のマニラのトンド (Tondo) のスクワッター地区の調査によると、此处では、此处には新来住者は親戚や友人のすすめで来るので他人ではなく、貧しい生活状況では人々の交わりは単なる社交ではなく、事ある毎に相互に食料、金銭やサービスの提供、子供の世話、ダンス、遠足、共同の宗教的行事等を行い、狭い道を基礎単位に近隣関係が形成されている。社会統制に関しては人格的な相互行為のレベルで行われ、青年達は外来者による犯罪や火災から自らを守るために警防団を組織し、住人は地域の規範に反する行為をすれば生涯をすごすべき此の地からのけもの⁽⁹⁾にされるので規範に反する行為は少ない。

かくて都市の外国人集団や下層に於ける社会関係は、ワースが西欧の都市を例に主張するような、都市的環境が作りあげた匿名性をもった非人格的なもののみでなく、民俗社会的、農村的な特色をもった人格的關係であり、これは同じく東南アジア都市でも西欧化した上層或は中流階級の近隣関係とは著しく異なったものである。

此の都市に於ける下層の人間行動の型は東南アジアの他の都市についても見出せるようであるが、東南アジアのすべてのプライメイト・シティの下層にあてはまるわけではない。筆者の調査によると香港都市下層の場合は此等の都市より遥かに高密度であり、人口が多く、中国が封鎖体制をとっているために出身地との関係が

断たれ、また政府の都市計画、再開発計画が急速に進んでいるため、下層は移動を余儀なくされ都市内の移動性が高く、匿名性が強く、非人格的な関係が一般的になっているのであって、凡ての東南アジアのプライメイト・シティの下層⁽¹¹⁾の行動の型が同一であるのではない。

2. 途上国都市化の過程及び構造的特徴と問題

以上述べたような変化の過程と構造とを有する発展途上国の都市が、今後如何なる過程をへてどのように構造を変化してゆくかを知ることには、国際関係を含む社会及び其の派生体としての都市変動の研究の重要な側面である。

西欧では時間空間に拘らず一般的に適用し得る社会の発展段階に関する普遍的な理論の設立が試みられた。

ロストウ (W. W. Rostow) は変動する社会を5つの段階に分けて伝統的社会からテイクオフ前の社会、テイクオフの社会、成熟へ前進する社会、最後に成熟の社会になるとして社会が伝統的社会からテイクオフの社会に達するには無限の努力を要し、社会の目標は大衆消費の社会⁽¹²⁾に到達することであるとしている。

彼のテイクオフの理論は途上国の指導者或は先進国が途上国の国民に目標を与え、良い社会に到達するには現在は犠牲を払わねばならぬとする根拠を与えることになったから広く受け入れられた。しかし此の見解はヨーロッパ社会の発展の型から構成されており、途上国がこれと同一の過程を踏むことを前提としている。

ムーア (Wilbert Moor) は世界の諸社会は相互に異なっているけれども発展変動の過程を通じて次第に類似の構造を有するようになると主張する。人々の生活が農村生活から都市生活に変わると、地域間の相互依存関係を増大し、孤立の状態にあった社会も他と共通の技術を用い、共通の市場に関わり、共通の考え方をするように

なり、社会の一般化、標準化の進む過程を通じて、社会集団はその変化に応じた構造と機能を持つようになると言う。従って、従来社会によって異なっていた社会組織、社会関係、人格を変じて発展方向及び其の構造に類似性を持つようになる⁽¹³⁾と言う。

またライスマン (Leonard Reisman) は都市成長、工業化、中流階級、ナショナリズムの4つの変数を取りあげて、その発展の過程によって世界の諸国を4段階に分類し、最低の低開発国から最高の大都市社会に至るまでの構造を記述し、都市発展の予測の手段とした⁽¹⁴⁾。

此等の諸説は何れも社会は一定の方向に変化するとする単一路線の発展理論 (Social Theory of Linear Change) であって、後進国は先進国と同一の過程を進むのであり、各社会の発展は程度の相異にあるとみている。即ち農業社会は後進的であり、発展途上国の遅れは西欧の合理化及び産業化を進める進化の過程であって、歴史は西欧以外の社会が西欧化する過程であるとみて、各社会の持つ文化的相対性を認めていない。

凡ゆる社会の変化を一定の方向に向けての変化であり、其の過程は同一であるとみる見地には問題がある。社会変化の過程には、代表的には英国に例示されるように近代社会システムを自らの社会の中から創出し内発的に発展した型と、已存の文化の中に外在の近代システムを借用することによって発展する型に区分し得る。

私が已に発表した論文⁽¹⁵⁾、東南アジアの土着の都市化、植民地体制下の都市化、戦後の独立後の都市化の記述で明かにされたように、東南アジアの社会は西欧と異なった伝統的文化と自然的環境を有し、此れとの関連に於て外在の西欧文化を植民地としての従属的立場から借用しつつ変化したのであった。此の型は同じ文化借用でも日本のごとく系統発生的に自らの状況に対

応して外在の西欧の文化モデルを借用し、これを自国の文化の中に融合し、全体を統合していったものとは構造が異なっている。

此等社会の変化の過程と構造は重要な面で異なっているから、社会変化に関しては単一路線の社会発展の理論に代わって複数路線の社会発展の理論 (Social Theory of Multilinear Change) を構成することが必要である⁽¹⁷⁾と考える。

フランク (André Gunder Frank) の言によるまでもなく、東南アジア諸国は西欧の従属の型をとって植民地として発展し、独立後も発展途上国として先進工業国との間には産業構造や輸出輸入の構造に不平等な相互関係にあるのである。世界の諸国の相互関係が強まる程、先進国の発展途上国への影響は強まり、発展途上国は国際社会で従属的な分業の位置をしめ、相対的貧困の地位を脱し得ず、先進国との格差は広がってゆく。ロストウ、ムーアやライスマンの主張する過程はあっても、ポルテス (Alejandro Portes) によるまでもなく、此等は重要な要素を捨象し去っている⁽¹⁸⁾のであって、発展途上国の社会変化は、自然環境や文化の相異と共に、支配と従属の型をとる分業の体系をなす国際秩序の派生体 (sub-system) として理解することが必要である。

即ち先進国と発展途上国は歴史に於ける二つの異なった段階として理解するのではなくて、各々は世界経済に統合された部分としてあるのである。西欧の急速な経済成長は現在周辺地域をなす発展途上国から資源を獲得し、製品を輸出することなしにはあり得なかった。

ベネット (Francisco Benet) によれば、都市の社会学的研究はミクロ的分析に終わらずより広い理論的立場から考えることが必要となっている。現代の都市は広い社会経済システムを反映する派生体であるから、大きなシステムとの関係を無視するとき研究は正当な道をはず

れたものになってしまうのである。⁽¹⁹⁾

従って此の様な社会の統合中心としての都市の構造と其の変化の過程は此の構造の中で起こることになるから、先進西欧社会の都市と同一の過程を通じて変化するのではなく、発展方向に部分的類似性はあっても基本的な構造に於て類似なものになりそうもない。

ワース (Louis Wirth) は欧米の都市研究を基礎に凡ゆる都市の分析に有効な都市理論として構成した“生活法としての都市性 (Urbanism as a Way of Life)”を論じ、人口の規模、密度、異質性の増大につれて、第一次的接触は第二次的接触に代わり、人間関係は非人格的、表面的、一時的、断片的となり、血縁関係は弱まり、家族の重要性は衰え、近隣関係は薄らぎ、社会的紐帯は伝統的基礎が解体し、社会的規範からの逸脱が多くなるとして都市の典型を構成した。⁽²⁰⁾

またレッドフィールド (R. Redfield) は、ユカタン半島の未開社会の調査を基礎に孤立的な民俗社会は都市社会の異質性、組織の解体、世俗化、個人化を伝播してくることによって、都市的社会に変化してゆくとして、都市の反対の極にあるものとして民俗社会の典型を構成した。⁽²¹⁾

ワース、レッドフィールドの見解は、都市は社会変動の中核であり、都市的環境に於ては伝統的な型を解体して新しい社会の型をとって、此の型は周辺地域に伝播され広大な地域の社会構造を変化させ、都市の統合の中に引入れてゆくとするもので都市農村の連続体の理論として欧米の都市研究に支配的な影響力を持っている。

此の理論に対する最も重要な批判は第一に、述べられた様な解体的な典型が都市の普遍的な形態であるかどうかである。此の理論は、都市や民俗社会の組織的な認識に基本的に重要な方

法を与えていることは言う迄も無いが、現実には種々複雑であって当てはまらず、認識の手段として都市農村は単一の型ではなくいくつかの型が必要なのではないかということであり、また、都市は変動の過程で解体するとは限らず、全体社会の構造変化につれて種々な型で再構成されてゆくのではないかということである。此の問題に関しては拙著『日本都市の発展過程』⁽²²⁾の中で日本の事実を基礎に証明し得たと考えている。

第二に、都市は社会変動の過程で其の中核として重要な機能を営むとしても、ワース、レッドフィールドでは都市と農村のみに焦点が合わされ、他の要素が無視されているが、スチュワード (J. Steward) が指摘するように都市は全体社会システムの特異化した部分に過ぎないから、都市化は相対的に封鎖的な農村や民俗社会がより大きな社会体制に統合される過程の一つであり、⁽²³⁾ルイス (O. Louis) の言うように民俗社会、或は農村社会は都市化されることなしに国家や民族社会の派生文化として統合される過程で変化することがある。⁽²⁴⁾同様にベネト (F. Benet)⁽²⁵⁾やショパーク (G. Sjoburg)⁽²⁶⁾も指摘するように都市は国家民族社会の派生体とみることが必要であるとされる。この点も筆者は前掲書に明らかにしたと思う。

我々は東南アジアの変化の過程を記述してゆく場合、妥当と考えるのは⁽²⁷⁾フランク等の理論を考慮し、事実に基づいて、従来の理論には以上述べたように更に広い枠組、即ち相互関連した諸国の関係からなる変動してゆく国際秩序の中に位置づけられている諸国を、私が已に論文の形で発表したように相対的に孤立的な土着文化⁽²⁸⁾の社会から植民地体制下の社会及び独立後の脱植民地の発展途上国、これに対する資本主義先進工業国の発展（恐らく社会主義圏でも類似の分類が可能であろう）に区分し、国際秩序の変

動の中にある国家民族の状況との関連で都市の構造及び其の変化の過程をみてゆくことが必要であった。従って私の此の論文の中では土着の都市化、植民地体制下の都市化、独立後の都市化に区分し、伝統的価値のあるものは保持し、他のものは脱落し、また他のものを加えつつ、変化してゆく過程として、レッドフィールドや、シンガーの都市の文化的役割の概念、及びホゼリッツの都市が生産的であるのか寄生的であるかの概念其他を用いて都市の記述を行った。我々は言うまでもなく、ワース、レッドフィールド等の都市農村の連続体の概念から他の面で多くを学んでいるが、妥当に事実を認識するうえで此の修正は止むを得ない。

ハウザー (P. M. Hauser) はワースやレッドフィールドの連続体の典型をラングーン、バンコック、ジャカルタ、カルカッタの東南アジアの諸都市の社会構造の分析に適用テストした結果、此の典型は現実の構造に合わない と批判し、此等の典型は世界的な普遍化に到着しようとする19世紀の努力と20世紀に於ける一般教育のために智識の統合を計ろうとする関心との混合物であり、未だ不明な⁽³⁰⁾ことに関しても統合する結果になったとしている。

ハウザーは更に東アジア都市に関する別の論文の中でワース及びレッドフィールドの典型を西欧中心主義の考え方、西欧の生活様式が普遍的であるとする誤りを犯すものであるとして、彼は此等の理論を検討して、アジアには西欧と同様な都市化は起きないとして次の如く述べている。

アジアの大都市は規模が大きくても複合的な構成でありまた二重経済であるから、都市の中にあっても土着の人間は実質的な民俗社会の状態で生活し得る。高密度であっても機能の分化は起こらず、土着集団の中に著しい変化は起こらない。多くの都市では人口の異質性にも拘ら

ず、外来の民族集団の中にも、また内在の民族集団の中にも、世慣れた態度を増し、行動の合理性、見解の国際性や、革新や変動を生じない。アジアの社会的個人的問題の多くは生活法としての都市性から生ずると言うより、国民全体の問題であり、低い生産性と大衆の貧困から生じているのである。⁽³¹⁾

扱以上のことから明らかになることは東南アジアのプライメイト・シティでは西欧都市と類似の生活法を持つのは僅かな数の都市エリートと僅かな中層をなす智識層のみであり、外国から流入した民族は其の生活基礎としての伝統的な生活法を維持し、植民地時代から都市居住の永い歴史的経過を経ても其の社会構造は変化しない。一方戦後人口の増加と共に貧しい農村から溢出されて来た都市人口の大多数をなす土着民からなる都市大衆は疎外された状況にあり、都市的環境に入った歴史が浅く、また多数が急速に流入し、しかも貧困なる故に、都市居住に適した居住環境はなく、住居、保健、福祉、雇用何れに於ても困難な状況にあるが、彼等は伝統的な民俗社会或は農村文化を基礎に相互扶助の組織を形成して生活を営んでいる。

かくてプライメイト・シティは独立後も社会階層を異にした西欧文化型の集団と中国、印度の伝統を保持する集団と土着の民族文化に生きる集団の三重構造をなしている。

独立国家の思想的基礎が系統発生的なものであるとし、これを基盤として近代化、工業化が計られ産出的社会形態が整えられ全体の国家として統合することを目的としているから、新しい国家の計画を実現してゆく中心としての首都の構造を改めねばならぬとする。

植民帝国から権力を譲り受け西欧化した上層が、これと異なった文化を持った大多数の土着の民族や、経済の世界で有力な外国の民族集団等を、一定の秩序体系にまとめ、国家の計画を

実現してゆくことが必要であるが、現在成長しつつある都市は相互に凝離（Segregate）した集団よりなる複合社会であることを示して、国民文化の出現に必要な心と社会を統合し秩序立った社会経済秩序を形成してゆくには障碍となるものが多い。国民大衆から離隔する傾きのある都市上層は都市及び国家を何のように指導してゆくことが可能であるか、また封鎖的な外国人民族集団によって経済機能を支配されており産業の発達の不十分な都市では土着民の円滑な居住生活は可能ではない。

此の様な複合的な社会の状況は植民時代の遺物であるが、独立国となってもこれを克服することは容易ではない。此の都市の複雑な社会的、民族的、経済的区分は独立国家の首都として国民文化の統合中心であり、新しい思想と制度を全国に向かって伝播する首都としての役割を果たすことを困難にする。従って独立と共に古い植民地主義によって特色づけられた植民都市は新しい国家の指導者達が新国家の首都として不適当であると考えるのは当然であった。

また首都移転の問題には、以上の社会構造上の問題の他に、此等の都市の立地の歴史上の問題がからんでいる。此れに関しマーフィ（R. Murphey）の述べることを要約すれば以下の如くである。此等の都市は植民帝国の企業家達が此等の国の輸出及び西欧諸国から此等の国への商品の輸入に便な位置としての沿岸に建設した。此の位置は国の中心位置をはづれ独立国の国政の中心であるよりも植民地としての西欧支配の商業活動の中心であったから、余り西欧に影響されず、また植民都市としての遺物に禍されず系統発生的なイメージに従って独立国としての国を創造するために、植民地化される以前に中心であった位置に首都を移動する運動があった。

しかし如何なる現代大都市も其の機能は地方

的、国家的な行政、文化中心に限られるものではなく、新しい国家は経済的に西欧のみでなく世界諸国との貿易に依存しており、将来も国の発展のために相互関係を強め先進工業国の資本や技術や知識や思想を導入しこれを自己の民族文化と結びつけて同化しなければならない。植民都市には既に発達した陸海空路の交通網が集中して国内で最大の近接性を有し、商業組織を有し、製造業もあり、また、政治文化的な機関もある。民族主義的思想によって新しい秩序を作るとする考え方は此の地を拠点として西欧から導入されたものであり、此の地は経済と共に思想及び制度変動の中心であった。此の地には多数の人々が集中し、各国に於ける唯一の最大の都市であり、大都市に随伴する多くの実際上の利益があると共に、首都としての威信を持ち得る唯一の都市でもあった。⁽³²⁾

かくて幾多の問題はあっても、フィリッピンでは実質的にはマニラが依然首都であるが郊外ケソン市に首都機能の一部を移し首都としたことを除いて、植民地首都の利益が首都の移転を思い止まらせた。都市に根づいたエリートが国家の人々に共通の感情を持たせるという困難な仕事を行うのは以前の植民地首都、現在の独立国のプライメイト・シティとして全国及び国際社会にも国の中で全国及び関係諸国に対し最大の近接性を持つ首都に於てであった。

東南アジアの首都は現実には此等の国に僅かしか存在しない民族文化のイメージを作ると言う或る意味で系統発生的な役割を担うことになる。従って此等の都市には新しい政治、経済、文化の観念を広め、全体を新たな形態で秩序立てる統合機関が建設され或は拡大集中した。

系統発生的な価値を象徴するために多くの国の首都の都心には巨費を投じて民族の政治文化的伝統を代表する巨大な記念碑や建築物、博物館、国の威信を示すために国際会議場、豪華な

ホテルや国際運動競技場が建設された。

国の建設指導者層は此の首都に集まった。構造や思想に於て西欧の方式を取り入れた中央政府の機関、多国籍の大企業、最高の教育機関、国家的規模をもったマスメディアの機関を中核として、政治、経済、文化に亘る中央集権的な方式によって、首都とは著しく異なった土着の文化と低い経済生活を持った地方小都市及び農村を含んで統合が計られた。

首都には国の主な政党や派閥の本部があり、都市に基盤をもった軍人、政治家や外国の権力によって支持された派閥が互に争って、首都を支配し、此处で権力を築いた者が国家を支配するものと決められる。したがって多くの野心家は頂上への道を求めて首都に上る。

首都には各種教育機関が集中して、地方から将来幹部たる可能性のあるものを集め、新しい技術を教え、新しい国民の理論を広める使命感を植付けて、地方に帰り、その普及に努めることをすすめたが、此等の民族主義的教育は西欧の価値を基礎にした教育であり、首都に於ては地方では得られない高い収入を得、文化、娯楽に接する可能性があるので、西欧の教育を受けとる地方に帰らず、都市的生活に引きつけられて、首都に定着する。⁽³³⁾

民族主義指導者の多くは植民都市で前の植民地支配者の思想をうけついで教育をうけ、首都の諸機関に関連して運動を行っているから、民族運動の本質は首都に基礎を置いた運動である。首都は教育的訓練の中心であり、国を支配する為の政治経済文化機関の中心である。

しかし首都を社会変動の中心とみ、その変化の焦点を首都に置くことは、政府が限られた企業家、中産階級、製造業者、上中の商人に依存することになり、現在直面している最も重要な問題の基礎となる大多数の農民の問題を等閑視することになる。

首都に於ける工業の発達は不充分で雇用の機会が無いのに、首都は自然増及び農村からの人口移動によって拡大し、窮貧層が増加し社会が無政府状態に陥ることが恐れられているのは、多数の人口を占める農村の貧困の故である。農業の改革なしに農村の問題も首都の問題も解決しない。農民の生活を改善し其の安定的な支持なしに、植民帝国が行ったように軍の力に依存して支配者が権力的に支配していけば、その権力の行使の正当性は疑わしいものになる。発展途上国に於て唯一の組織立った大集団は軍隊であることが軍人の独裁的支配を齎しやすい。

系統発生的な理想と言っても、ラクイアン(A. Laquian)が主張するように、東南アジアの諸都市は偉大なる聖なる都市が土着都市化の時代に演じた役割とはちがった、主に政治的な役割に代ろうとしており、首都の上昇する政治的役割は民族主義に依存せざるを得ない。首都のエリートは神権的な王と異なって、その権力は絶対的ではないから、大衆の支持する思想によって国民の統合を達成し、権力行使の正当性が承認されてはじめて新しい国家の諸計画を実施し⁽³⁴⁾国家が寄生国家から産出国家に、都市は寄生都市から産出都市に変化させ得るのであって、都市の問題は都市自身のみに対する対策によって解決し得るのではない。

かくて首都は全国の統合的中心であって、問題の解決には生産及び就業の場としての都市工業の発展の必要性は言う迄も無いが、問題の主要な根源は多数の人口を占める農村にある。農業技術の進歩、農業組織の改革や、また農村の過剰人口を吸収するために農村地方に労働集約的な産業の建設を必要とし、都市農村を含む全体の均衡ある発展の基礎に立ってはじめて大衆に支持された国家の統合原理としての民族主義の実現が可能となり、安定した政治が確立し、国の発展を計る計画が円滑に行われて都市の問

題の解決を計れる。此の目的の遂行のために現状に於ては、資本や技術の不足する発展途上国にとって、これと依存関係に立つ先進工業国の政府及び民間、さらに国際機関による経済協力や技術援助は欠くことはできないし、人的資源の開発には文化交流の促進を計ることが必要である。

本論文は已に筆者が昭和56年度慶應義塾大学『法学研究』54巻6号に発表した論文の1部に加筆修正を施したものであることを御断り申し上げたい。

〔註〕

- (1) J. Furnival: *Colonial Policy and Practice, A Comparative Study of Burma and Netherland India*, Cambridge University Press, 1948.
- (2) J. H. Boeke: *Economics and Economic Policy of Dual Societies as Exemplified by Indonesias* Institute of Pacific Relations, 1953.
- (3) Gerald Breese ed. *The City in Newly Developing Countries*, Englewood Cliffs, New Jersey, 1968.
- (4) Norton S. Ginsburg, *The Great City in South East Asia*, *American Journal of Sociology*, vol. 60, 1955.
- (5) K. Davis & H. H. Golden, *Urbanization and the Development of Pre-industrial Areas, Economic Development and Cultural Change*, 3, 6~26, 1954.
- (6) United Nations, *The Population of South East Asia Including Ceylon and China-Taiwan 1950—1980, Future Population Estimate by Sex and Age*, New York, 1958, p. 47.
- (7) G. William Skinner, *Chinese Society in Thailand; An Analytical History*, Itaca, New York, 1957, pp. 306—310.
- (8) Leandro A. Vilorio, *The Manileons: Significant Elites in Urban Development and Nation Building in the Philippines*, in D. J. Dwyer (ed.) *The City as a Center of Change in Asia*, Hong Kong University Press, 1972.
- (9) Mary R. Hollnsteiner, *Becoming An Urbanite: Neighborhood as a Learning Environment*, in D. J. Dwyer (ed.) *The City As a Center of Change in Asia*, Hong Kong University Press, 1972.
- (10) Louis Wirth, *Urbanism as a Way of Life*, *American Journal of Sociology*, 44, July 1938, 高橋勇悦訳「生活様式としてのアーバンイズム」鈴木広編『都市化の社会学』誠信書房。
- (11) 矢崎武夫「発展途上国の都市問題—香港低所得層の住宅問題を事例として—」慶應義塾大学『法学研究』第53巻9号。
- (12) W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth*, Cambridge University Press, 1960.
- (13) Wilbert Moor, *Social Change*, Englewood Cliffs, N. J. Prentice-Hall, 1963.
- (14) Leonard Reisman, *The Urban Process: Cities in Industrial Society*, The Free Press of Glenco, 1964, 星野郁美訳『新しい都市の理論』鹿島出版会, 164-252頁。
- (15) 矢崎武夫「東南アジアに於ける古代王国の成立と土着都市の形成—人間生態学的アプローチ」『明星大学社会学研究紀要』3, 1983
- (16) 矢崎武夫「植民地体制下の西欧化と都市化—東南アジアの事例—国際関係の社会学の見地から」『明星大学社会学研究紀要』4, 1984
- (17) André Gunder Frank, *Sociology of Development and Underdevelopment of Sociology, Catalyst* 3, Summer 1967.
- (18) Alejandro Portes, *Modernity and Development: A Critique*, in *Studies in Comparative International Development* 8 (Fall), 1973
- (19) Francisco Benet, *Sociology Uncertain: The Ideology of Rural-Urban Continuum*, *Comparative Studies in Society and History*, vol. 1, October 1963.
- (20) Louis Wirth, *op. cit.*,
- (21) Robert Redfield, *Folk Society. America Journal of Sociology*, Jan. 1947.
- (22) Takeo Yazaki, *Social Change and the City in Japan*, Japan Publications Ince. 1959. 矢崎武夫『日本都市の発展過程』弘文堂, 1959.
- (23) Julian Steward, *The Theory of Cultural*

- Change*, Illinois University Press, 1955, p. 53.
- (24) Oscar Louis, *Life in a Mexican Village*, Tepoztlan Revisited, 1955, p. 53.
- (25) Francisco Benet, *op. cit.*,
- (26) Gideon Sjoburg, Cities in Developing and Industrial Societies, in P. H. Hauser and S. F. Schnore, *The Study of Urbanization*. John Wiley & Sons Inc., 1967.
- (27) André Gunder Frank, *op. cit.*,
- (28) 矢崎武夫「東南アジアに於ける古代王国の成立と土着都市の形成——人間生態学的アプローチ」
op. cit.,
- (29) 矢崎武夫「植民地体制下の西欧化と都市化—東南アジアの事例—国際関係の社会学の見地から」
op. cit.,
- (30) Philip M. Hauser, Observation on the Urban-Folk and Urban-Rural Dicotomie as Forms of Western Ethnocentrism, in P. M. Hauser and S. F. Schnore, *The Study of Urbanization*, John Wiley & Sons Inc., 1967.
- (31) Philip M. Hauser, *Urbanization in Asia and Far East*, Tensions and Technology Series, UNESCO, Calcutta.
- (32) Rhoads Murphey, *New Capitals of Asia, Economic Development and Cultural Change*, V, 1957.
- (33) T. G. McGee, *The South East Asia City: A Social Geography of the Primate Cities of South East Asia*, Frederick A. Praeger, 1967, p. 40.
- (34) A. Laquian, The Asian City and Political Process, D. T. Dwyer(ed.) *The City as a Center of Change in Asia*, Hong Kong University Press, 1972.

(やざき たけお, 本学教授)